

平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,778人 9,564人 -8.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	II-0	
				面 積	積 累 率	81.49km ² 108人	25.3.31	8,411人	8,382人	区 分	01	4231	地方交付税種地	2-3	
				人 口 密 度			24.3.31	8,571人	8,571人	第1次	北海道	南幌町			
							増減率	-1.9%	-2.2%	第2次					
										第3次					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地 方 税	807,317	16.5	807,317	23.7									4,882,822	4,941,555	
地 方 譲 与 税	95,506	2.0	95,506	2.8									4,804,256	4,887,655	
利 子 割 交 付 金	2,007	0.0	2,007	0.1									78,566	53,900	
配 当 割 交 付 金	858	0.0	858	0.0									2,276	602	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	236	0.0	236	0.0									76,290	53,298	
地 方 消 費 税 交 付 金	78,410	1.6	78,410	2.3									22,992	-16,724	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,343	0.1	4,343	0.1									67,826	88,272	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,067	0.4	20,067	0.6									-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									-	-	
地 方 特 例 交 付 金	1,835	0.0	1,835	0.1									90,818	71,548	
地 方 交 付 税	2,683,123	55.0	2,344,011	68.8											
普 通 交 付 税	2,344,011	48.0	2,344,011	68.8											
特 別 交 付 税	339,080	6.9	-	-											
震 災 復 興 特 別 交 付 税	32	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	3,693,702	75.6	3,354,590	98.4											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,605	0.0	1,605	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	8,808	0.2	-	-											
使 用 料	50,886	1.0	3,606	0.1											
手 数 料	5,726	0.1	-	-											
国 庫 支 出 金	252,203	5.2	-	-											
有 限 公 司 特 別 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 財 源 交 付 金	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	284,806	5.8	-	-											
財 産 収 入 金	21,054	0.4	3,227	0.1											
寄 附 金	2,202	0.0	-	-											
繰 上 金	962	0.0	-	-											
繰 上 金	53,900	1.1	-	-											
繰 上 金	197,629	4.0	45,118	1.3											
地 方 債	309,339	6.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	199,539	4.1	-	-											
歳 入 合 計	4,882,822	100.0	3,408,146	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				764,927		795,684	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,115,975		3,141,391	
人 件 費	804,490	16.7	763,464	761,308	21.1	議 会 費	69,506	1.4	-	69,506	標 準 税 収 入 額 等	955,893		999,639	
うち職員給	501,367	10.4	460,341	-	-	議 務 費	796,442	16.6	145,126	726,826	標 準 財 政 規 模	3,499,443		3,551,445	
扶 助 費	431,843	9.0	125,143	122,783	3.4	民 生 費	870,104	18.1	-	455,057	財 政 力 指 数	0.25		0.25	
公 債 費	971,632	20.2	948,668	869,347	24.1	循 衛 生 費	545,867	11.4	3,381	531,498	実 質 収 支 比 率(%)	2.2		1.5	
元 利 子 費	892,311	18.6	869,347	790,026	21.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	23.1		22.9	
内 償 還 金	79,157	1.6	79,157	79,157	2.2	農 林 水 産 業 費	355,349	7.4	151,582	206,897	健 全 化 判 断 比 率	-		-	
一時借入金利息	164	0.0	164	164	0.0	商 工 業 費	50,330	1.0	1,295	43,320	実 質 赤 字 比 率(%)	-		-	
(義務的経費計)	2,207,965	46.0	1,837,275	1,753,438	48.6	土 木 費	465,151	9.7	109,702	450,489	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-		-	
物 件 費	632,846	13.2	532,555	342,711	9.5	消 防 費	213,941	4.5	-	213,941	実 質 公 債 費 比 率(%)	17.7		20.0	
維 持 補 修 費	75,751	1.6	64,205	20,303	0.6	教 育 費	465,871	9.7	102,999	388,865	将 来 負 担 比 率(%)	85.4		104.8	
補 助 費	824,650	17.2	709,440	459,956	12.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	852,086		784,260	
うち一部事務組合負担金	358,740	7.5	358,740	358,740	9.9	公 債 費	971,695	20.2	-	948,731	財 調 減 価 特 定 目 的	329,181		329,049	
繰 上 金	380,100	7.9	335,852	328,549	9.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	92,187		79,121	
積 立 金	81,986	1.7	81,605	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	4,983,633		5,566,605	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	86,873	1.8	43,648	43,648	1.2	歳 出 合 計	4,804,256	100.0	514,085	4,035,130	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	400,014		453,385	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	616,705	国民 会 計	68,207	68,207	取 益 事 業 収 入	-		-	
投 資 的 経 費	514,085	10.7	430,550	2,948,605千円	-	公 管 事 業 等 の 繰 上 金	224,520	国民 健 康 保 険 状 況	57,858	57,858	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-	
うち人件費	9,135	0.2	9,135	-	-	経 常 収 支 比 率	106,147	被 保 険 者 数(人)	1,255	1,255	債 務 負 担 行 動 額	361,531		410,462	
普通建設事業費	514,085	10.7	430,550	81.7%	86.5%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	86,233	被 保 険 者 1人 当 り	2,430	2,430	現 年 計	98.8 93.7		98.3 92.9	
うち補助費	26,167	0.5	7,440	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,085	国民 健 康 保 険	118	118	市 町 村 民 税	98.8 93.1		98.3 91.7	
うち単独費	341,249	7.1	315,865	-	-	繰 上 金	71,111	国民 健 康 保 険	96	96	純 固 定 資 産 税	98.6 92.6		98.0 92.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	4,113,696千円	業 況	253	253					
失業対策事業費	-	-	-	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。